

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤 和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法施行令第14条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	12	10	15	15	15	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	12	10	15	15	15	
	執行額	12	10	15			
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	報告事業活用養成所数	成果実績	か所	1,696	1,689	1,705	-
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告事業活用養成所数	活動実績 (当初見込み)	か所	1,696	1,689	1,705	-
				(1,696)	(1,689)	(1,705)	(1,705)
単位当たりコスト	8,798(円/か所)	算出根拠	1カ所当たり報告経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運用管理関連経費	8	8				
	ソフトウェア関連経費	7	7				
計	15	15					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務があり優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業者の選定を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については必要最低限の経費のみの予算計上としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施している報告を利用する上で、実効性の高い手段と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標は適正であり、保健師助産師看護師法施行令により報告を義務付けられており、目標を達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用している。			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	-	-			-	
点 検 結 果	保健師助産師看護師法施行令により報告が義務付けられているものであり、全ての養成所が利用しているシステムとなっており目標の達成度は100%となっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護師等学校養成所報告管理運用事業については、インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0846	平成24年	734

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
15百万円

〔看護師等養成所運営報告システム及び
看護師等学校養成所入学状況並びに
卒業生就業状況調査システムの運用経〕

↓
〔一般競争入札〕

A. 日本情報通信株式会社
15百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本情報通信株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借・保守	平成24年度看護師等養成所報告管理システム機器賃貸借及び運用保守	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報通信株式会社	平成24年度看護師等養成所報告管理システム機器賃貸借及び運用保守	15	1	99%